

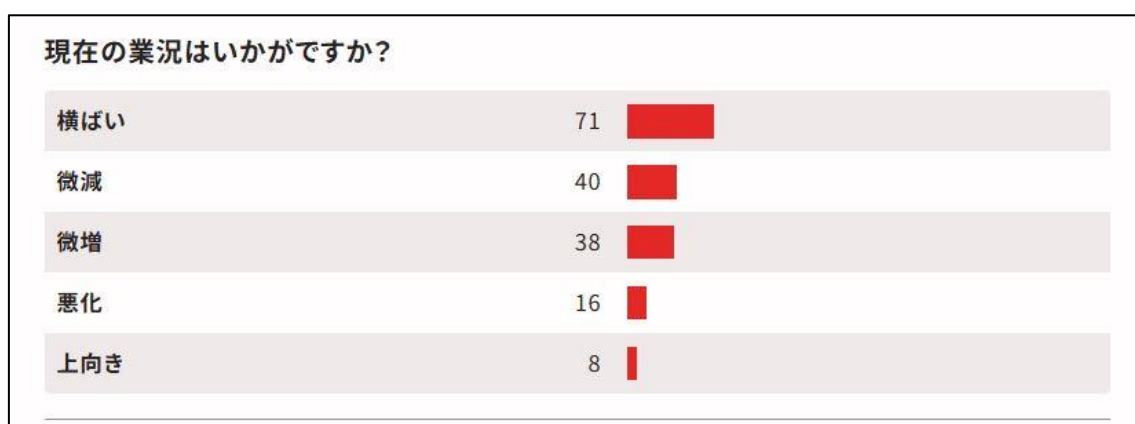
令和6年9月度実施

「赤磐商工会管内景気動向調査の結果」について

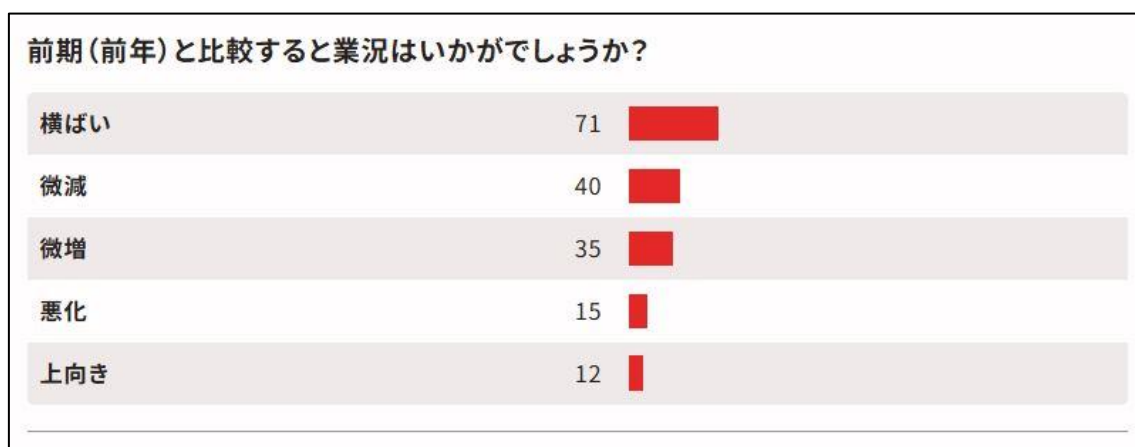
令和6年12月20日

赤磐商工会

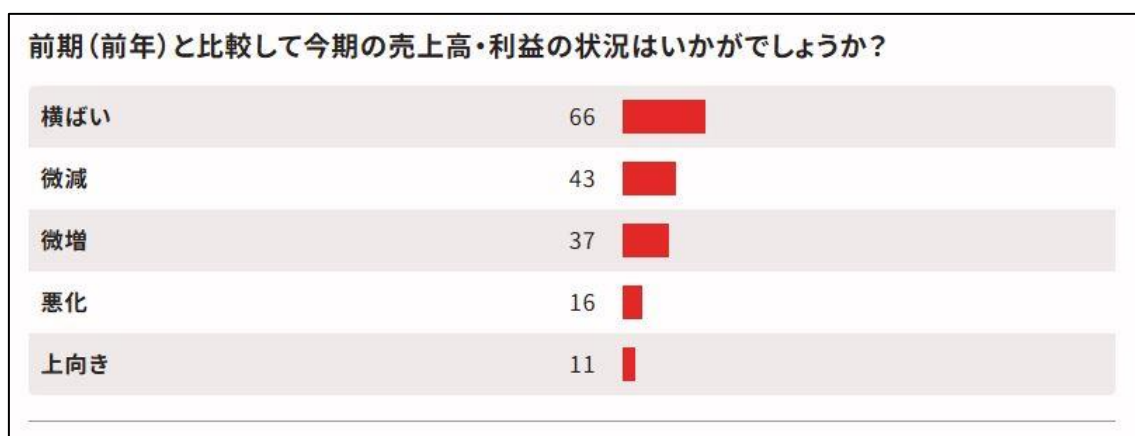
赤磐商工会では、令和6年8月21日から9月13日までの期間、オンライン形式で景気動向調査を実施しました。結果として、173事業所から回答をいただき、そのデータを分析・取りまとめを行いました。



業況について、回答は「横ばい」が41.0%、「微増」が22.0%、「上向き」が4.6%、「微減」が23.1%、「悪化」が9.3%となりました。業況をプラスに捉えている事業者は26.6%、マイナスに捉えている事業者は32.4%で、マイナス傾向がプラス傾向を5.8ポイント上回っています。



業況感を前年と比較すると、「横ばい」が41.0%、「微増」が20.2%、「上向き」が7.0%、「微減」が23.1%、「悪化」が8.7%でした。景況感をマイナスに捉えている事業者は31.8%で、プラスに捉えている事業者の27.2%を4.6ポイント上回りました。



前年と比較した今期の売上高・利益の状況は、「横ばい」が38.1%、「微減」が24.9%、「悪化」が9.2%、「微増」が21.4%、「上向き」が6.4%でした。前期比で状況をマイナスに捉えている事業者は34.1%で、プラスに捉えている事業者の27.8%を6.3ポイント上回っています。

現在御社が直面している問題で影響の大きなもの上位3つを教えてください(複数回答可)



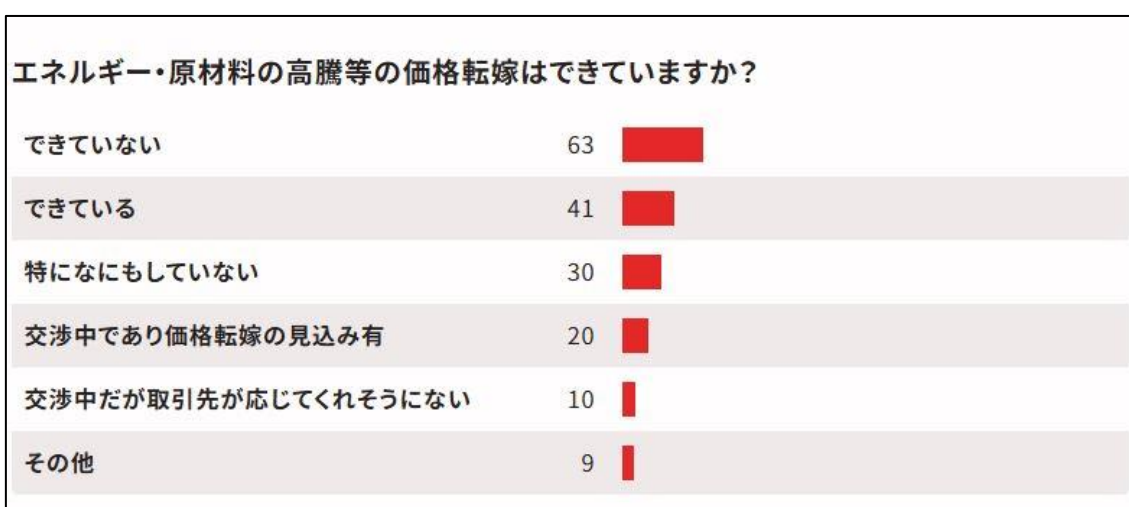
上位10の回答は以下のとおりです。

- 1位：物価高（原材料・仕入）：127 回答
- 2位：エネルギー価格の高騰：97 回答
- 3位：人手不足：54 回答
- 4位：社会保険料・税金の負担増加：42 回答
- 5位：インボイス導入：26 回答
- 6位：最低賃金引き上げによる人件費高騰：24 回答
- 7位：円安の影響：21 回答
- 8位：資金繰りの悪化：20 回答
- 9位：後継者不在：18 回答
- 10位：働き方改革の影響：18 回答

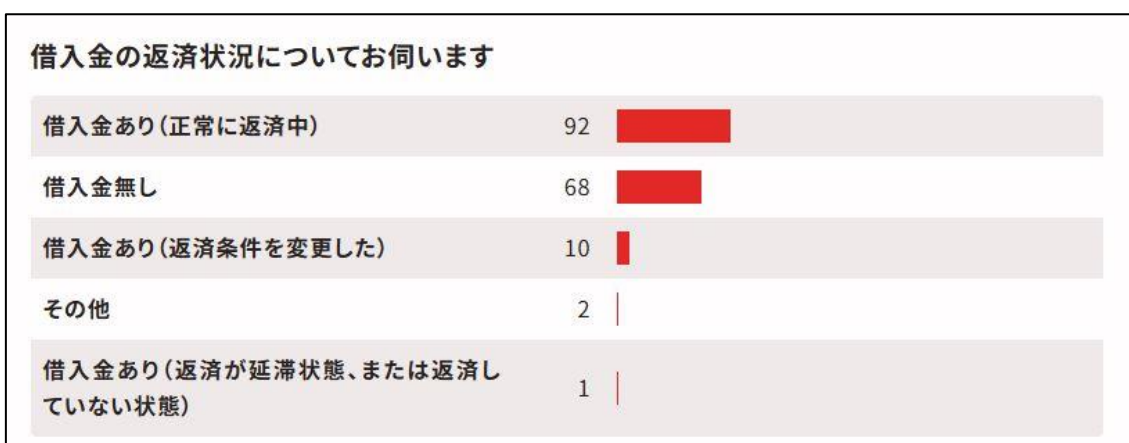
「物価高」に関する回答が最も多く、次いで「エネルギー価格の高騰」があがり、3位として「人手不足」が挙がりました。

さらに、「社会保険料・税金の負担増加」や「資金繰りの悪化」、「インボイス制度」や「最低賃金引き上げ」、「働き方改革」など、国の制度改正による影響も目立ちました。

これらの結果から、物価高やエネルギー価格の上昇に伴うコスト増、最低賃金アップや制度改正による負担増が重なり、さらに、決算後の租税公課の支払い負担やコロナ関連融資の据え置き期間終了後に始まる返済負担が、小規模事業者や中小企業に2重、3重の負担としてのしかかっていることが明らかになりました。



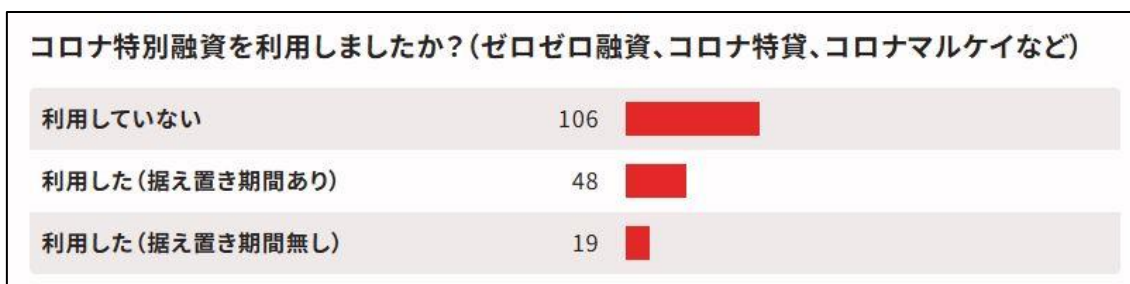
価格転嫁の状況について、「できていない」「取引先が応じてくれそうにない」と回答した事業者は42.2%に上り、「できている」「価格転嫁の見込みがある」の35.3%を6.9ポイント上回りました。この結果は、小規模・中小企業における価格転嫁の難しさを示しています。



借入金の返済状況について、「正常に返済できている」と回答した事業者は53.2%で、半数を上回りました。また、「借入金がない」と回答した事業者も39.3%と約4割に上ります。一方、「条件変更を行った」事業者は5.8%、「返済ができていない・滞っている」と回答した事業者は1件にとどまりました。

1年前の調査では、資金繰りに困窮しているとの回答が約11%ありましたが、今回の結果から資金繰り状況が改善していることがうかがえます。また、予想以上に借入金がない事業者が多く、条件変更や返済不能に陥っている事業者が少ない点は注目に値します。

ただし、今回のアンケートにおいて条件変更や返済不能に陥っている事業者が回答しているかどうかを注視する必要があります。



コロナ特別貸付の利用状況は、「利用していない」が61.3%、「利用している」が38.7%でした。利用者は全体の4割未満にとどまり、予想を大きく下回る結果となりました。

行政に求める中小企業支援策を教えてください。(なお、上位3つ選択)



行政に求める中小企業支援策の上位5位は以下のとおりです。

- 1位：物価・エネルギー高騰、原材料高騰に対する支援
- 2位：設備投資に関する支援
- 3位：低利融資制度
- 4位：経営改善に対する支援および融資制度
- 5位：新規事業展開のための支援

これらの結果から、コスト高対策、設備投資支援、経営改善や新規事業展開の支援が、地域の小規模・中小企業が特に求めている施策であることが明らかになりました。

【総括】

以上のアンケート結果から、本会管内の小規模・中小企業の景況感・業況は41%が「横ばい」と回答しており、「事業の持続的発展」を継続している状況にあると考えられます。また、自社の業況をプラスに感じている事業者は26.6%で、前年と比較して業況が改善していると回答した事業者は27.2%でした。このことから、約27%の事業者が業況の上向きを感じています。

しかし、一方で約32%の事業者が業況をマイナスに捉えており、プラスと感じている事業者を上回る状況が課題です。その主な要因として、物価や原材料・仕入価格、エネルギー価格の高騰といった外部要因に加え、人手不足や最低賃金の負担増、インボイス制度の導入、最低賃金引き上げなど、国の制度改革が重くのしかかっていることが挙げられます。

今後、業況を「上向き」と回答する事業者が増加することが期待されますが、微増にとどまる場合、コロナ禍による繰越損失を消化し終えた後の所得税・法人税・消費税の負担増加や、コロナ関連融資の返済開始による資金繰りの悪化が重なり、「業況が悪化した」と感じる事業者が増える可能性も懸念されます。

このような状況を踏まえ、赤磐商工会としては、行政に対し小規模・中小企業支援策のさらなる充実を引き続き要請していく必要があると判断しています。

以上